

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和3年度 恵庭市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和4年7月1日から8月31日まで

3. 審査の実施場所

議会第2委員会室

※審査の実施にあたり、室内の換気、座席の間隔及び消毒、飛沫防止パネルの設置などの感染対策を行った。

4. 審査のため提出された書類

令和3年度恵庭市下水道事業	事業報告書
令和3年度恵庭市下水道事業	決算報告書
令和3年度恵庭市下水道事業	損益計算書
令和3年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
令和3年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和3年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
令和3年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(96頁)】

令和3年度の下水道事業は、恵庭市下水道事業経営戦略等に基づき、計画的に管路や設備の更新を推進し、安定的、効率的な経営を進めている。

施設整備では、管更生を129.9m、雨水管の布設を859.0m、汚水管の布設を2,730.3m施工し、個別排水処理施設は合併処理浄化槽7基設置した。また、西島松地区における開発は、雨水管の布設1,180.8m、汚水管の布設617.5m整備した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は68,374人で前年度比18人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.6%、水洗便所設置済人口は68,258人で、水洗化率（処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合）は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時最大処理能力1日4万7千 m^3 （前年度同数）に対し、晴天時最大処理水量は1日3万5千 m^3 （前年度3万7千 m^3 ）、最大稼働率は74.1%（前年度78.1%）となっており、施設利用率（現在晴天時平均処理水量2万7千 m^3 /日を晴天時最大処理能力で除した数値）は58.9%（前年度57.2%）となっている。

また、年間汚水等処理水量1,004万4千 m^3 と年間雨水処理水量90万3千 m^3 を合算した年間総処理水量は1,094万7千 m^3 となり、年間有収水量は758万1千 m^3 （前年度比6万4千 m^3 増）となった。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(97・102頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額27億7,236万5千円に対し、決算額28億32万6千円（執行率101.0%）、差引き2,796万1千円増加となっている。その主なものは、下水道使用料、他会計補助金、過年度損益修正益である。

収益的支出は、予算現額25億6,251万7千円に対し、決算額25億2,942万1千円（執行率98.7%）、差引き3,309万6千円減少となっている。その主なものは、管渠費、処理場費である。

なお、下水道使用料の収納率は、水道事業会計での預り金を収納済とした場合、現年度分98.5%、過年度分98.2%で、前年度と比較して、現年度分は0.2ポイント下がり、過年度分は2.5ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額11億8,347万2千円に対し、決算額8億6,447万2千円（執行率73.0%）、差引き3億1,900万円減少となっている。その主なものは、管渠及び処理場整備事業の繰越に伴う企業債と補助金の減少によるものである。

資本的支出は、予算現額20億9,422万3千円に対し、決算額17億4,517万6千円（執行率83.3%）、差引き3億4,904万7千円減少となっている。その主なものは、下水道整備費の繰越工事分であり、管渠整備事業（分流化、雨水・汚水整備）、処理場整備事業（老朽化対策、耐震化）の繰越に伴う減少である。

なお、資本的収支不足額8億8,070万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,299万円、減債積立金処分量1億7,825万1千円、過年度分損益勘定留保資金6億4,946万3千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(100頁)】

総収益は26億8,571万7千円、総費用は24億6,780万2千円であり、当年度純利益は2億1,791万5千円を計上しており、前年度と比較して3,966万4千円の増加となっている。

営業収益は16億626万9千円で、前年度と比較して2,171万8千円減少している。その内下水道使用料は9億8,944万5千円で、前年度と比較して1,210万2千円増加し、雨水処理負担金は5億1,458万2千円で、前年度と比較して3,532万5千円減少している。

営業費用は22億5,548万8千円で、前年度と比較して2,417万5千円増加している。その主なものは、減価償却費7,878万3千円の増加であり、管渠費は1,763万3千円、処理場費は2,522万8千円減少している。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(101頁)】

（1）資産について

本年度における総資産額は333億6,374万1千円であり、固定資産は313億6,149万2千円（構成比94.0%）、流動資産は20億224万9千円（構成比6.0%）となっている。

固定資産は、主に有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）が減となり、前年度と比較して7億7,366万8千円減少している。

流動資産は、現金・預金が増加し前年度と比較して8,322万9千円増加している。

（2）負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は333億6,374万1千円であり、その内訳は負債が287億2,268万9千円（構成比86.2%）、資本が46億4,105万3千円（構成比13.8%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債122億6,338万5千円、企業債（償還期限が1年未満のもの）や未払金等の流動負債11億2,915万6千円、長期前受金等の繰延収益153億3,014万7千円で、負債全体は前年度と比較して10億2,057万1千円減少している。

資本の内訳は、資本金40億1,993万4千円、剰余金6億2,111万9千円で、資本全体は前年度と比較して3億3,013万2千円の増加となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して6,864万8千円増加し、8億8,673万4千円となっている。その主なものは、当該純利益、減価償却費の増加、未収金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して2億7,807万9千円増加し、△5億4,739万3千円となっている。その主なものは、固定資産の取得による支出が前年度と比較して減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して2億8,412万9千円減少し、△2億6,492万1千円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、7,442万円の増加となり、資金期末残高は17億4,419万6千円となっている。

キャッシュ・フローの比較は次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	886,733,989	818,085,966	68,648,023
当年度純利益	217,915,121	178,251,121	39,664,000
減価償却費	1,550,488,117	1,471,704,622	78,783,495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 31,422	△ 1,312,889	1,281,467
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 346,231	△ 583,013	236,782
長期前受金戻入額	△ 831,597,892	△ 796,910,037	△ 34,687,855
受取利息及び受取配当金	△ 284,381	△ 195,169	△ 89,212
支払利息	146,291,325	157,998,204	△ 11,706,879
固定資産除却損	7,673,223	17,260,814	△ 9,587,591
未収金の増減額(△は増加)	31,327,618	△ 95,643,669	126,971,287
未払金の増減額(△は減少)	△ 592,762	22,335,145	△ 22,927,907
未払費用の増減額(△は減少)	89,188	97,660	△ 8,472
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 5,545,883	△ 35,657,138	30,111,255
その他資産負債の増減額(△は減少)	△ 82,645,088	58,543,350	△ 141,188,438
小計	1,032,740,933	975,889,001	56,851,932
利息及び配当金の受取額	284,381	195,169	89,212
利息の支払額	△ 146,291,325	△ 157,998,204	11,706,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 547,392,540	△ 825,471,041	278,078,501
固定資産の取得による支出	△ 726,147,740	△ 1,373,299,091	647,151,351
国庫補助金による収入	176,850,000	547,193,000	△ 370,343,000
受益者負担・分担金による収入	1,905,200	635,050	1,270,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,921,159	19,208,079	△ 284,129,238
建設改良企業債による収入	573,500,000	878,600,000	△ 305,100,000
一般会計からの出資金による収入	112,216,491	109,534,382	2,682,109
建設改良企業債の償還による支出	△ 950,637,650	△ 968,926,303	18,288,653
資金増減額	74,420,290	11,823,004	62,597,286
資金期首残高	1,669,775,434	1,657,952,430	11,823,004
資金期末残高	1,744,195,724	1,669,775,434	74,420,290

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達の動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

令和3年度の下水道事業は、これまでの「恵庭市下水道事業経営戦略」等に基づき計画的な管路や設備の更新を推進し、水質汚濁防止などの環境保全と安全で快適な生活環境向上を図るための施設として、引き続き雨水管整備や合流地区の分流化、終末処理場の整備・更新を実施し、安定的で効率的な経営を図っている。

水洗化率は前年度と同じ99.8%となっている。

(2) 経営成績について

経営状況は、下水道使用料では前年度比1,210万2千円増加したものの、雨水処理負担金の減少により、営業収益は減収となった。営業外収益では、他会計補助金、消費税及び地方消費税交付金、雑収益のガス売却収益が減少したものの、長期前払金戻入、他会計負担金の増加により、営業外収益は増加となった。一方、営業費用では管渠費や処理場費で経費が抑えられたものの、主に汚泥乾燥施設の完成に伴う減価償却費の増により増加している。また、営業外費用では、支払利息の減などから減となっており、このことから経常利益では、1億7,883万4千円となり、当該純利益でも前年度と比較して増益となったことから、引続き黒字決算となった。

(3) 財政状態について

資産については、固定資産では主に令和2年度における汚泥乾燥施設の完成の影響から、前年度との比較で固定資産の構築物、機械及び装置の減により、大幅に減少した。流動資産では、現金預金や前払金の増により、増加している。

負債については、企業債、繰延収益の長期前受金収益化累計額の減により、大幅に減少している。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、大幅な未収金の減少やその他資産負債の減少等により資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度の汚泥乾燥施設整備完了に伴い、今年度は下水道整備費が大幅減少し固定資産の取得が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良企業債による収入と一般会計からの出資金による収入が建設改良企業債の償還額の範囲内に収まっており、資金が減少している。

以上から、投資活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等に伴う有形固定資産の取得により支出が減少したことにより、前年度よりマイナスが小さくなり、業務活動によるキャッシュ・フローでは黒字を維持しており、資金増減額においてもプラスとなっていることを考慮すると概ね良好な資金状況といえる。

(5) その他

下水道経営においては、令和2年度からスタートしたバイオガス発電事業や整備された汚泥乾燥施設により、資源の有効活用を図りながら効率的な経営に努められ、更に上下水道管路台帳システムの整備により適切な資産の管理と業務の効率性・正確性の向上に向けて、努められている。

しかしながら、下水道使用料については、支払いの口座登録に誤りが明らかになったところであるが、依然として不適正な事務処理が発生していることから、適正な事業の執行と再発防止に向けた対策について改めて徹底されたい。

今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料は新型コロナの影響から一部回復傾向が見られるものの、企業における下水の自前処理等の影響による減収や下水道使用者の減少などにより、増収はそれほど期待できないと予想される。また、施設の老朽化、分流化、耐震化への対応に多額の資金が必要になることが見込まれており、経営状況は厳しさを増すことが考えられる。

このことから、事業経営にあたっては「恵庭市公共下水道事業計画」の適宜見直しを図りながら管路や設備の更新を推進するとともに、新たに策定された「下水道ビジョン・下水道事業経営戦略」を踏まえながら、引き続き下水道資源の有効利用、経費の圧縮や下水道使用料の確保に努めながら、財政運営と財政基盤の強化を図られたい。

今後とも安全で快適な環境の向上を図るとともに、計画的かつ効率的な取組みにより健全な経営に努められるよう望むものである。

資料

業務の推移（公共下水道）

資料1

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度	備考
行政区域内人口	人	70,033	69,994	39	69,900	年度末現在
現在処理区域内人口	人	68,374	68,356	18	68,205	
現在水洗便所設置済人口	人	68,258	68,233	25	68,063	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水管布設延長	km	669	664	5	662	污水管351、雨水管289 合流管29
現在処理能力 (晴天時)	m ³ /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量 (晴天時)	m ³ /日	35,205	37,093	△ 1,888	37,313	
現在晴天時平均処理 水量	m ³ /日	27,958	27,175	783	27,924	
最大稼働率	%	74.1	78.1	△ 4.0	78.6	現在最大処理水量（晴天 時）/現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	58.9	57.2	1.7	58.8	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m ³	10,947,125	10,144,453	802,672	10,769,386	雨水処理水量 903, 147 汚水処理水量 10, 043, 978
年間有収水量	m ³	7,581,109	7,516,758	64,351	7,711,637	
年間濃縮汚泥量	m ³	72,371	83,792	△ 11,421	90,703	
職員数	人	15	16	△ 1	14	
損益勘定所属職員数	人	9	10	△ 1	10	
資本勘定所属職員数	人	6	6	0	4	

業務の推移（個別排水事業）

項目	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	令和元年度	備考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,616	1,595	21	1,695	
合併処理浄化槽設置済 人口	人	1,016	993	23	992	
普及率	%	62.9	62.3	0.6	58.5	合併処理浄化槽設置済人 口/現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	319	314	5	314	
計画処理能力	m ³ /日	516	447	69	447	
現在平均処理水量	m ³ /日	191	192	△ 1	181	
年間総処理水量	m ³	69,875	70,091	△ 216	66,424	
年間有収水量	m ³	69,875	70,091	△ 216	66,424	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,728,837,000	1,711,592,461	99.0	△ 17,244,539	1,731,499,759	△ 19,907,298
(1) 下水道使用料	1,066,287,000	1,088,330,062	102.1	22,043,062	1,075,016,443	13,313,619
(2) 雨水処理負担金	537,671,000	514,582,215	95.7	△ 23,088,785	549,907,311	△ 35,325,096
(3) 受託事業収益	72,799,000	70,832,300	97.3	△ 1,966,700	64,247,700	6,584,600
(4) その他営業収益	52,080,000	37,847,884	72.7	△ 14,232,116	42,328,305	△ 4,480,421
2. 営業外収益	1,043,527,000	1,045,706,473	100.2	2,179,473	1,022,829,961	22,876,512
(1) 受取利息及び配当金	15,000	284,381	1,895.9	269,381	195,169	89,212
(2) 補助金	18,800,000	10,107,000	53.8	△ 8,693,000	14,000,000	△ 3,893,000
(3) 他会計補助金	35,011,000	66,303,934	189.4	31,292,934	75,288,567	△ 8,984,633
(4) 他会計負担金	91,903,000	55,155,182	60.0	△ 36,747,818	42,245,559	12,909,623
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	—	0	5,969,277	△ 5,969,277
(6) 長期前受金戻入	817,010,000	831,597,892	101.8	14,587,892	796,910,037	34,687,855
(7) 雑収益	80,788,000	82,258,084	101.8	1,470,084	88,221,352	△ 5,963,268
3. 特別利益	1,000	43,027,162	激增	43,026,162	557,536	42,469,626
(1) 固定資産売却益	1,000	0	0.0	△ 1,000	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	43,027,162	—	43,027,162	557,536	42,469,626
合計	2,772,365,000	2,800,326,096	101.0	27,961,096	2,754,887,256	45,438,840

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,346,018,623	2,315,496,738	98.7	30,521,885	2,296,726,896	18,769,842
(1) 管渠費	99,346,027	77,397,061	77.9	21,948,966	95,895,158	△ 18,498,097
(2) 処理場費	471,486,623	448,980,371	95.2	22,506,252	476,721,074	△ 27,740,703
(3) 個別排水処理費	31,875,000	26,112,766	81.9	5,762,234	28,184,249	△ 2,071,483
(4) 水質規制費	5,027,000	2,959,000	58.9	2,068,000	3,061,377	△ 102,377
(5) 水洗化促進費	5,080,408	5,157,839	101.5	△ 77,431	4,622,665	535,174
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	69,338,000	67,459,828	97.3	1,878,172	61,189,125	6,270,703
(7) 業務費	59,342,406	59,338,042	100.0	4,364	59,136,924	201,118
(8) 総係費	71,732,159	69,633,491	97.1	2,098,668	78,831,126	△ 9,197,635
(9) 減価償却費	1,525,237,000	1,550,488,117	101.7	△ 25,251,117	1,471,704,622	78,783,495
(10) 資産減耗費	7,554,000	7,970,223	105.5	△ 416,223	17,380,576	△ 9,410,353
2. 営業外費用	213,488,377	213,350,045	99.9	138,332	203,328,000	10,022,045
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,413,730	146,291,325	99.9	122,405	157,998,204	△ 11,706,879
(2) 消費税及び地方消費税	20,009,600	20,009,600	100.0	0	0	20,009,600
(3) 長期前払消費税等償却	9,870,000	9,854,073	99.8	15,927	7,686,872	2,167,201
(4) 雑支出	37,195,047	37,195,047	100.0	0	37,642,924	△ 447,877
3. 特別損失	1,010,000	573,747	56.8	436,253	298,050	275,697
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	573,747	57.4	426,253	298,050	275,697
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,562,517,000	2,529,420,530	98.7	33,096,470	2,500,352,946	29,067,584

(消費税込み)

2 資本的収支

(資本的收入)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	748,100,000	573,500,000	76.7	△ 174,600,000	878,600,000	△ 305,100,000
2. 補助金	319,400,000	176,850,000	55.4	△ 142,550,000	547,193,000	△ 370,343,000
3. 他会計出資金	112,363,000	112,216,491	99.9	△ 146,509	109,534,382	2,682,109
4. 負担金	964,000	606,460	62.9	△ 357,540	0	606,460
5. 分担金	2,385,000	1,298,740	54.5	△ 1,086,260	635,050	663,690
6. 水洗化貸付事業 収入	260,000	0	0.0	△ 260,000	22,000	△ 22,000
合計	1,183,472,000	864,471,691	73.0	△ 319,000,309	1,535,984,432	△ 671,512,741

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和3年度				令和2年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,141,050,000	794,538,141	69.6	346,511,859	1,492,926,290	△ 698,388,149
(1) 公共下水道整備 費	1,105,108,000	772,420,441	69.9	332,687,559	1,482,624,658	△ 710,204,217
(2) 個別排水処理 施設整備費	23,859,000	12,987,700	54.4	10,871,300	6,392,238	6,595,462
(3) 固定資産購入費	12,083,000	9,130,000	75.6	2,953,000	3,909,394	5,220,606
2. 企業債償還金	950,640,000	950,637,650	100.0	2,350	968,926,303	△ 18,288,653
3. 水洗化貸付事業費	260,000	0	0.0	260,000	22,000	△ 22,000
4. 返還金	273,000	0	0.0	273,000	0	0
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	2,094,223,000	1,745,175,791	83.3	349,047,209	2,461,874,593	△ 716,698,802

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,685,717,054	100.0	2,638,699,088	47,017,966
1. 営業収益	1,606,268,518	59.8	1,627,986,485	△ 21,717,967
(1) 下水道使用料	989,445,419	36.8	977,343,869	12,101,550
(2) 雨水処理負担金	514,582,215	19.2	549,907,311	△ 35,325,096
(3) 受託事業収益	64,393,000	2.4	58,407,000	5,986,000
(4) その他営業収益	37,847,884	1.4	42,328,305	△ 4,480,421
2. 営業外収益	1,039,793,612	38.7	1,010,198,762	29,594,850
(1) 受取利息及び配当金	284,381	0.0	195,169	89,212
(2) 補助金	10,107,000	0.4	14,000,000	△ 3,893,000
(3) 他会計補助金	66,303,934	2.5	75,288,567	△ 8,984,633
(4) 他会計負担金	55,155,182	2.0	42,245,559	12,909,623
(5) 長期前受金戻入	831,597,892	31.0	796,910,037	34,687,855
(6) 雑収益	76,345,223	2.8	81,559,430	△ 5,214,207
3. 特別利益	39,654,924	1.5	513,841	39,141,083
(1) 過年度損益修正益	39,654,924	1.5	513,841	39,141,083

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,467,801,933	100.0	2,460,447,967	7,353,966
1. 営業費用	2,255,488,393	91.4	2,231,312,926	24,175,467
(1) 管渠費	70,645,530	2.9	88,278,489	△ 17,632,959
(2) 処理場費	409,335,278	16.6	434,563,586	△ 25,228,308
(3) 個別排水処理費	23,962,428	1.0	25,844,238	△ 1,881,810
(4) 水質規制費	2,690,000	0.1	2,783,070	△ 93,070
(5) 水洗化促進費	5,157,839	0.2	4,622,417	535,422
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	61,327,135	2.5	55,626,494	5,700,641
(7) 業務費	55,399,626	2.2	55,142,952	256,674
(8) 総係費	68,539,217	2.8	75,377,369	△ 6,838,152
(9) 減価償却費	1,550,488,117	62.8	1,471,704,622	78,783,495
(10) 資産減耗費	7,943,223	0.3	17,369,689	△ 9,426,466
2. 営業外費用	211,739,793	8.6	228,836,991	△ 17,097,198
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,291,325	5.9	157,998,204	△ 11,706,879
(2) 長期前払消費税等償却	9,854,073	0.4	7,686,872	2,167,201
(3) 雑支出	55,594,395	2.3	63,151,915	△ 7,557,520
3. 特別損失	573,747	0.0	298,050	275,697
(1) 過年度損益修正損	573,747	0.0	298,050	275,697
当年度純利益 (A) - (B)	217,915,121	-	178,251,121	39,664,000
その他未処分利益剰余金変動額	178,251,121	-	100,001,052	78,250,069
当年度未処分利益剰余金	396,166,242	-	278,252,173	117,914,069

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
資産合計	33,363,741,424	100.0	34,054,180,616	△ 690,439,192
1. 固定資産	31,361,492,194	94.0	32,135,159,910	△ 773,667,716
(1) 有形固定資産	31,090,025,978	93.2	31,874,615,957	△ 784,589,979
イ 土地	520,475,866	1.6	520,475,865	1
ロ 建物	1,018,614,483	3.1	1,066,203,411	△ 47,588,928
ハ 構築物	24,156,706,254	72.4	24,516,583,005	△ 359,876,751
ニ 機械及び装置	5,307,058,790	15.9	5,764,548,721	△ 457,489,931
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	98,360	0
ヘ 工具、器具及び備品	6,715,305	0.0	6,706,595	8,710
ト 建設仮勘定	80,356,920	0.2	0	80,356,920
(2) 無形固定資産	99,597,589	0.3	94,221,209	5,376,380
イ 土地利用権	4,517,423	0.0	4,517,423	0
ロ 施設利用権	86,809,503	0.3	88,738,603	△ 1,929,100
ハ 電話加入権	423,103	0.0	423,103	0
ニ ソフトウェア	7,847,560	0.0	542,080	7,305,480
(3) 投資その他の資産	171,868,627	0.5	166,322,744	5,545,883
長期前払消費税等	171,868,627	0.5	166,322,744	5,545,883
2. 流動資産	2,002,249,230	6.0	1,919,020,706	83,228,524
(1) 現金預金	1,744,195,724	5.2	1,669,775,434	74,420,290
(2) 未収金	218,153,506	0.7	249,245,272	△ 31,091,766
(3) 前払金	39,900,000	0.1	0	39,900,000

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和3年度	構成比	令和2年度	前年度比較増減
負債・資本合計	33,363,741,424	100.0	34,054,180,616	△ 690,439,192
1. 固定負債	12,263,385,364	36.8	12,621,703,813	△ 358,318,449
(1) 企業債	12,263,385,364	36.8	12,621,703,813	△ 358,318,449
2. 流動負債	1,129,156,060	3.4	1,191,365,724	△ 62,209,664
(1) 企業債	931,818,449	2.8	950,637,650	△ 18,819,201
(2) 未払金	167,794,681	0.5	168,387,443	△ 592,762
(3) 未払費用	918,666	0.0	829,478	89,188
(4) 前受金	0	—	49,537	△ 49,537
(5) 引当金	6,393,934	0.0	6,740,165	△ 346,231
(6) 預り金	22,230,330	0.1	64,721,451	△ 42,491,121
3. 繰延収益	15,330,147,342	46.0	15,930,190,034	△ 600,042,692
(1) 長期前受金	22,913,832,675	68.7	22,721,018,777	192,813,898
イ 受贈財産評価額	5,717,583,083	17.1	5,664,783,083	52,800,000
ロ 補助金	15,101,733,060	45.3	14,962,391,617	139,341,443
ハ 負担金・分担金	2,094,516,532	6.3	2,093,844,077	672,455
(2) 長期前受金仮勘定	37,081,139	0.1	0	37,081,139
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 7,620,766,472	△ 22.8	△ 6,790,828,743	△ 829,937,729
4. 資本金	4,019,933,533	12.0	3,807,715,990	212,217,543
(1) 資本金	4,019,933,533	12.0	3,807,715,990	212,217,543
5. 剰余金	621,119,125	1.8	503,205,055	117,914,070
(1) 資本剰余金	224,952,883	0.6	224,952,882	1
イ 受贈財産評価額	143,153,322	0.4	143,153,321	1
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	1,615,340	0
(2) 利益剰余金	396,166,242	1.2	278,252,173	117,914,069
イ 当年度未処分利益剰余金	396,166,242	1.2	278,252,173	117,914,069

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,079,726,781	901,780,209	83.5	0	177,946,572	223,139,687	219,086,943	98.2	72,507	3,980,237	181,926,809
個別排水使用料	8,603,281	7,194,004	83.6	0	1,409,277	1,409,937	1,396,965	99.1	0	12,972	1,422,249
他会計負担金等 (3条)	658,124,151	645,930,499	98.1	0	12,193,652	607,045	607,045	100.0	0	0	12,193,652
受託収益	70,832,300	54,599,325	77.1	0	16,232,975	6,343,425	6,343,425	100.0	0	0	16,232,975
手数料	156,000	129,000	82.7	0	27,000	30,000	30,000	100.0	0	0	27,000
国道補助金 (3条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他収益 (3条)	120,234,349	113,021,695	94.0	0	7,212,654	7,233,653	7,233,653	100.0	0	0	7,212,654
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	5,969,277	5,969,277	100.0	0	0	0
企業債	573,500,000	573,500,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金 (4条)	186,957,000	186,957,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金 (4条)	112,364,001	112,364,001	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受益者負担金・分担金	1,905,200	1,442,810	75.7	0	462,390	585,670	429,920	73.4	0	155,750	618,140
その他収益 (4条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
その他戻入 (4条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	2,812,403,063	2,596,918,543	92.3	0	215,484,520	245,318,694	241,097,228	98.3	72,507	4,148,959	219,633,479

(消費税込み)

※下水道使用料の次年度繰越額には、破産更生債権等の1,235,874円および水道事業会計での預り金161,885,237円(現年度)129,939円(過年度)を含み、下水道使用料過年度繰越額には過年度修正益43,027,162円、過年度修正損32,511円を含む。

※個別排水使用料次年度繰越額には、水道事業会計での預り金1,303,635円(現年度)を含む。

※水道事業会計での預り金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.5%(現年度)98.2%(過年度)となり、個別排水使用料の収納率は98.8%(現年度)となる。

經營分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘要
1. 自己資本構成比率	%	60.25	59.82	59.70	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	97.63	97.66	97.58	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	75.48	79.15	77.51	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	107.45	107.50	104.08	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	175.69	159.57	157.68	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	1,165.42	1,205.76	1,217.83	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	101.36	100.86	95.58	(下水道使用料) / (汚水処理費(公費負担分除く))
9. 汚水処理原価	円	127.74	127.88	136.93	(汚水処理費(公費負担分除く)) / (年間有収水量)
10. 施設利用率	%	58.86	57.05	58.79	(晴天時1日平均処理水量) / (晴天時現在処理能力)
11. 水洗化率	%	99.83	99.82	99.79	(現在水洗便所設置済人口) / (現在処理区域内人口)
12. 有形固定資産減価償却率	%	31.59	28.56	26.79	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産償却資産の帳簿原価)
13. 管渠老朽化率	%	1.85	0.90	0.43	(耐用年数経過管渠延長) / (下水道布設延長)
14. 管渠改善率	%	0.02	0.06	0.14	(改善(更新・改良・維持)管渠延長) / (下水道布設延長)

經營分析表（個別排水）

資料7

分析項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	摘要
1. 自己資本構成比率	%	19.26	17.06	16.97	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	2.31	2.28	2.42	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) / (污水处理水量)
4. 經常収支比率	%	95.61	92.84	94.69	(經常収益) / (經常費用)
5. 累積欠損金比率	%	282.66	254.76	230.77	(当年度未処理欠損金) / (營業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	303.95	292.46	289.02	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	2,186.70	2,145.24	2,340.66	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (營業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	53.86	50.24	58.87	(下水道使用料) / (污水处理費 (公費負担分除く))
9. 污水处理原価	円	207.81	222.77	189.92	(污水处理費 (公費負担分除く)) / (年間有収水量)

経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもので、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもので、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。

